

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び効果検証

担当部局課名	令和3年度実施計画事業					事業実施による感染拡大防止等への効果		
	交付対象事業の名称			予算執行状況 [単位:千円]		効果	具体的な理由	
	No	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象	支出済額	交付金充当額 [単位:千円]			
1	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	1	ワクチン接種移動支援事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種率向上を図るため、接種会場までの高齢者等の移動支援を行う。 ②令和3年度中に65歳以上に達する高齢者、身体障害者手帳1級又は2級の所持者、療育手帳A1又はA2の所持者、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者	2,011	1,222	1.非常に効果的であった	ワクチン接種会場までの交通手段を持たない高齢者等の交通手段としてタクシー助成券を交付し、往復で延べ2,421件の利用があり、ワクチン接種希望者の接種率の増加につながった。
2	生涯学習課	2	令和3年菊陽町成人式参加者PCR検査事業	①新型コロナウイルス感染拡大により延期していた令和3年成人式において、感染拡大防止対策を実施する。 ②令和3年成人式参加者270名	1,134	1,134	2.効果的であった	成人式参加者に事前にPCR検査キット等を郵送等し、検査を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
3	商工振興課	3	菊陽町タクシー業・代行業支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛や飲食店の時短営業の影響を受けているタクシー、運転代行業の事業継続を支援する。 ②町内でタクシー、運転代行業を営む事業者	1,600	1,600	2.効果的であった	飲食店の時短要請等に伴い、売上が減少したタクシー、運転代行業者に直接支援を行い、事業継続に一定の効果があった。
4	総合政策課	4	菊陽町プレミアム付食事券事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が減少した町内の飲食店の支援と町民の消費活動を後押しするため、町内の飲食店で利用できるプレミアム付食事券を発行する。 ②町内全世帯	232,146	41,469	1.非常に効果的であった	購入引換券の町広報紙による配布、対象店ステッカーの作成、LINEによる町民への周知を行うことで、郵送費や販促費用を削減し、その分をプレミアム分に乗せることができた。その結果、町民の消費活動の後押しにつながり、飲食店の売上増に効果があった。
5	子育て支援課	5	菊陽町子育て世帯生活応援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得者の子育て世帯(ひとり親を含む)を支援する。 ②国の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯)対象者	10,592	5,318	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯等に対し、早期の給付を実施することができ、効果的であった。
6	危機管理防災課	6	防災活動支援事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な物資を整備する。 ②菊陽町役場	924	506	2.効果的であった	避難所での新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができ、集団感染の発生を防ぐことができた。
7	財政課	7	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策事業	①庁舎内での新型コロナ感染防止対策として、オゾン除菌装置を整備する。 ②菊陽町役場	748	374	2.効果的であった	多人数での会議等で使用し、新型コロナウイルス感染対策を徹底することができ、集団感染の発生はなく、感染拡大防止に一定の効果があった。
8	総合政策課	8	公共施設の管理維持体制持続化事業	①施設利用者の手指消毒を徹底し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②菊陽町役場(12施設)	1,222	612	1.非常に効果的であった	公共施設での新型コロナウイルス感染症対策を徹底することができ、集団感染の発生を防ぐことができた。
9	総合政策課	9	町営公共交通事業における感染症拡大防止事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、町が運営するキャロッピー号や乗合タクシーにおいて、マスク、消毒液、除菌スプレー等を購入する。 ②町営公共交通事業者(3事業者)	681	681	1.非常に効果的であった	乗務員や車両等の感染症対策を十分に行うことで公共交通利用者が安心して利用することができた。
10	福祉課	10	菊陽町福祉避難所における要援護者支援事業	①福祉避難所の新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、要援護者が支障なく避難生活を送ることができるよう衛生用品等を整備する。優先的に整備する必要がある2施設(老人福祉センター、福祉支援センター)の指定管理者である菊陽町社会福祉協議会に事業を委託して実施する。 ②菊陽町役場	1,437	1,297	2.効果的であった	福祉避難所において、体調不良者を区分してケアするなど、新型コロナウイルス感染症対策が徹底することができて、感染拡大防止につながった。
11	福祉課	11	菊陽町生活困窮者世帯への食糧等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮した世帯に、食糧等の支援を行うことで生活の安定を図る。菊陽町社会福祉協議会に事業を委託して実施する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により食の確保が困難となった生活困窮世帯	4,220	4,220	2.効果的であった	多くの食料品や生活必需品を確保し、コロナ禍で困窮している町民に対して、一時的な困窮を緩和することができた。
12	学務課	13	GIGAスクール構想への支援事業【ACアダプター整備】	①児童、生徒用タブレット端末の家庭用ACアダプターを整備し、オンライン学習やドリル学習等ができる環境を充実させる。 ②菊陽町役場(町内小中学校の児童及び生徒)	12,903	6,452	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT機器の活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備ができた。
13	学務課	14	GIGAスクール構想への支援事業【モバイルルーター整備】	①新型コロナウイルス感染症拡大等の緊急時でも、ICTの活用により、児童及び生徒の学びを保障できる環境を整備する。 ②菊陽町役場(町内小中学校の児童及び生徒)	210	210	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT機器の活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備ができた。
14	学務課	15	GIGAスクール構想への支援事業【タブレット端末及び収納保管庫等整備】	①新型コロナウイルス感染症拡大等の緊急時でも、ICTの活用により、児童及び生徒の学びを保障できる環境を整備する。 ②菊陽町役場(町内小中学校)	10,682	9,983	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT機器の活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備ができた。
15	総合政策課	16	web会議環境整備事業	①外部の事業者等との打合せなどをweb会議で行うことにより、接触機会を可能な限り削減し、感染症拡大防止を図る。(本町がweb会議システムを導入することで、事業者等が同システムを導入していない場合でも本町とweb会議が可能となる。) ②菊陽町役場	186	186	2.効果的であった	web会議の実施により、当町職員と外部事業者等との間の不要な接触を避けることができた。また、これまで庁内会議室などを会場に、対面で行っていた会議をweb会議で実施することで、窓口来庁者と外部事業者等との間の接触機会も減らすことができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び効果検証

担当部局課名	令和3年度実施計画事業				事業実施による感染拡大防止等への効果		
	交付対象事業の名称			予算執行状況 [単位:千円]		効果	具体的な理由
	No	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象	支出済額	交付金充当額 [単位:千円]		
16 総合政策課	17	リモートワーク環境維持支援事業	①職員がリモート会議や在宅勤務を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②菊陽町役場	317	317	2.効果的であった	テレワークの実施により、出勤者数を減らすだけでなく、濃厚接触の疑いの段階等、休暇を取得する以前にテレワークを実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながった。
17 商工振興課	18	営業時間短縮要請協力金支援事業(第4波分)	①営業時間短縮の要請を受けた飲食店を熊本県と連携して支援するため、熊本県営業時間短縮要請協力金の一部を負担するもの。 ②熊本県	13,532	13,532	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う短縮要請により売上が減少した飲食店に直接支援を行い、事業継続に一定の効果があった。
18 農政課	19	菊陽町総合交流ターミナル農産物直売所への出荷支援事業	①新型コロナウイルス感染症による影響で売上げが減少している菊陽町総合交流ターミナルの農産物直売所に、農産物等を出荷しているさん彩出荷協議会会員の出荷手数料等の一部を補助することにより、出荷者の生産意欲の向上と出荷継続を支援するとともに、農産物直売所の充実強化を行い、地産地消の取組を推進する。 ②有限会社さんふれあ(さん彩出荷協議会会員)	2,917	2,917	2.効果的であった	本事業の実施により、支援対象者の経営安定化に寄与し、離農件数が0件となったため。
19 学務課	20	小中学校修学旅行の日程変更等に係る追加費用等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校の修学旅行を延期した場合等に発生する追加費用の支援を行う。 ②菊陽町役場(町内中学校)	0	0		予定どおり修学旅行が実施することができ、延期やキャンセルによる追加費用がかからなかったため、支出経費は発生しなかった。
20 危機管理防災課	21	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、抗原検査キットを配備する。 ②菊陽町役場	627	627	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある者や濃厚接触者の検査を実施し、感染拡大の防止に効果があった。
21 商工振興課	22	営業時間短縮要請協力金支援事業(第5波分)	①営業時間短縮の要請を受けた飲食店を熊本県と連携して支援するため、熊本県営業時間短縮要請協力金の一部を負担するもの。 ②熊本県	39,443	33,189	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う短縮要請により売上が減少した飲食店に直接支援を行い、事業継続に一定の効果があった。
22 介護保険課	23	介護事業者一時支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、サービスを提供する従事者の感染予防の徹底や予防的検査の実施など、事業運営に必要な経費が高止まりしている介護事業者に対し支援金を交付する。 ②町内介護事業者	3,530	3,530	2.効果的であった	支援を行った事業者においては、新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、集団感染の防止に効果があった。
23 福祉課	24	障がい福祉事業者一時支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、サービスを提供する従事者の感染予防の徹底や予防的検査の実施など、事業運営に必要な経費が高止まりしている障がい福祉事業者に対し支援金を交付する。 ②町内障がい者福祉事業者	1,730	1,730	2.効果的であった	支援を行った事業者においては、新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、集団感染等は発生しなかった。
24 子育て支援課	25	保育事業者一時支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、サービスを提供する従事者の感染予防の徹底や予防的検査の実施など、事業運営に必要な経費が高止まりしている保育事業者に対し支援金を交付する。 ②町内保育事業者	3,470	3,470	2.効果的であった	支援を行った事業者においては、新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、集団感染の防止に効果があった。
25 商工振興課	26	中小事業者等一時支援金事業	①二度のまん延防止等重点措置の適用など長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、売上に甚大な影響を受けている中小事業者等に支援金を交付する。 ②町内中小事業者	3,300	3,300	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、幅広い業種の多くの中小事業者に支援を行えたため。
26 危機管理防災課	27	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業(追加分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、抗原検査キットを配備する。 ②菊陽町役場	2,035	2,035	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある者や濃厚接触者の検査を実施し、感染拡大の防止に効果があった。
27 農政課	28	農業制度資金利子補給及び保証料助成事業	①農業者が新型コロナウイルス関連の融資を受けたことに伴う利子及び保証料に対し、補助金を交付する。 ②農業収入が減少した農業者	105	37	2.効果的であった	本事業の実施により、支援対象者の経営安定化に寄与し、離農件数が0件となったため。
28 学務課	29	小中学校感染防止対策事業	①集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができるよう保健衛生用品等を整備する。 ②菊陽町役場(町内小中学校)	1,468	736	1.非常に効果的であった	消毒液やマスクなどを購入し感染症対策を行いながら、継続した教育活動を行うことができた。
29 総合政策課	30	地方バス運行維持特別支援事業	①新型コロナウイルス感染症により、利用者が減少する中路線を維持しながら運行を継続しているバス事業者に対し、支援金を交付する。 ②町内を運行している路線を維持するバス事業者	7,846	7,846	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したバス事業者を支援することで、バス路線の維持に寄与した。
30 学務課	31	GIGAスクール構想への支援事業【タブレット端末追加整備】	①新型コロナウイルス感染症拡大等の緊急時でも、ICTの活用により、児童及び生徒の学びを保障できる環境を整備するため、生徒数増加に伴いタブレット端末を追加整備する。 ②菊陽町役場(町内中学校)	1,804	122	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT機器の活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備ができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び効果検証

担当部局課名	令和3年度実施計画事業				事業実施による感染拡大防止等への効果			
	交付対象事業の名称			予算執行状況 [単位:千円]		効果	具体的な理由	
	No	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象	支出済額	交付金充当額 [単位:千円]			
31	子育て支援課	32	子ども・子育て支援交付金	①子ども・子育て関連事業を円滑に実施するために、町内の子ども・子育て関連事業実施者に感染防止及び必要な経費を交付する。 ②町内の子ども・子育て関連事業実施者	5,959	1,987	1.非常に効果的であった	支援を行った事業者においては、新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、集団感染の防止に効果があった。
32	学務課	33	学校保健特別対策事業費補助金	①学校の教育活動を継続して、3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品等を整備する。 ②菊陽町役場(町内小中学校)	1,339	670	1.非常に効果的であった	消毒液やマスクなどを購入し感染症対策を行いながら、継続した教育活動を行うことができた。
33	学務課	34	学校保健特別対策事業費補助金 (R3→R4繰越事業)	①児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備(令和3年度補正分) ②菊陽町役場(町内小中学校)	11,665	5,832	1.非常に効果的であった	消毒液や検温器などを購入し感染症対策を行いながら、継続した教育活動を行うことができた。
34	学務課	35	公立学校情報機器整備費補助金	①ICT技術者を配置し、遠隔教育等の支援を図る。 ②菊陽町役場(町内小中学校)	1,548	774	1.非常に効果的であった	一人一台タブレット端末整備による児童生徒及び教職員への操作支援・体制づくりを支援し、感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子どもたちの学びを保證できる環境整備ができた。
35	子育て支援課	36	児童福祉事業対策費等補助金	①新型コロナウイルス感染防止のため、対面での相談に代わりSNS及びテレビ電話で相談業務を行う。 ②菊陽町役場	983	481	2.効果的であった	リモート及びSNSでの相談体制を整えることができ、効果的であった。
36	子育て支援課	37	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等が感染症対策を図りながら保育を継続的に実施できるよう支援する。 ②町内保育所等	10,232	5,119	2.効果的であった	支援を行った事業者においては、新型コロナウイルス感染症対策が徹底でき、集団感染の防止に効果があった。
37	健康・保険課	40	疾病予防対策事業費等補助金	①自身の健康に関する意識を高めるとともに、情報を電子データで管理、利活用することで、不意の感染症拡大の防止と迅速な対応を実施することができる基盤整備を行うことを目的に、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応する。 ②菊陽町役場	127	43	2.効果的であった	情報を電子データで管理、利活用することで、不意の感染症拡大の防止と迅速な対応を実施可能な基盤整備を行うことができた。
38	健康・保険課	41	疾病予防対策事業費等補助金	①自身の健康に関する意識を高めるとともに、情報を電子データで管理、利活用することで、不意の感染症拡大の防止と迅速な対応を実施することができる基盤整備を行うことを目的に、健康診断の結果等の情報を国が定める標準化様式に対応できるようシステム整備を行う。 ②菊陽町役場	798	319	2.効果的であった	情報を電子データで管理、利活用することで、不意の感染症拡大の防止と迅速な対応を実施可能な基盤整備を行うことができた。
39	健康・保険課	42	疾病予防対策事業費等補助金	①自身の健康に関する意識を高めるとともに、情報を電子データで管理、利活用することで、不意の感染症拡大の防止と迅速な対応を実施することができる基盤整備を行うことを目的に、健康診断の結果等の情報を中間サーバーに副本登録するためのシステムの改修を行う。 ②菊陽町役場	1,630	535	2.効果的であった	情報を電子データで管理、利活用することで、不意の感染症拡大の防止と迅速な対応を実施可能な基盤整備を行うことができた。
40	子育て支援課	43	菊陽町子育て世帯生活応援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得者の子育て世帯(ひとり親を含む)を支援する。 ②国の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯)対象者	11,154	5,577	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯等に対し、早期の給付を実施することができ、効果的であった。